



International
Labour
Organization

パキスタン

スポーツ用品産業における持続可能かつ責任あるビジネスの推進

シリアルコートには多くの工場があり、オリンピックやワールドカップなどの大規模スポーツイベントをサポートするグローバルブランド向けにスポーツ用品を製造しています。過去に手縫いのサッカーボール生産における児童労働の撲滅に尽力した経緯を踏まえ、2015年、雇用者、労働者、政府が再び連携して、シリアルコートのスポーツ用品産業全体のディーセント・ワーク推進の取り組みを開始しました。生産性を改善し、適正な雇用を創出するとともに、グローバルな市場へのアクセス向上を、社会的責任ある労働戦略の促進を通じて目指すものです。ILOは、MNE宣言の原則に対する意識を高めるだけでなく、同セクターにおけるディーセント・ワークの状況を把握するための調査を実施し、また、シリアルコートを調達先とするグローバルブ

ランドとその直接的なサプライヤーとの間で社会的責任のある労働戦略を確保するためのパートナーシップを確立することができないか模索しました。2016年8月には、ILOが支援する「三者プラス」ワークショップにおいて、上記調査の結果と提案について討議されました。その結果、設立されたのが「スポーツ用品製造セクターにおける持続可能で責任あるビジネス促進に関する特別委員会」****です。同ワークショップでは、労使関係の向上、労働安全衛生（OSH）、雇用における女性の処遇、技能不足の改善など、共同行動の重点分野について議論しました。パキスタンにおける活動については、日本政府の支援を受けて行われています*。



日本

日本企業の海外事業展開について持続可能な発展への貢献の奨励

日系多国籍企業は、アジア太平洋全体の国際的な投資家として重要な役割を果たしています。つまり、これらの企業は、日本国内のみならず、海外での事業展開においても、ディーセント・ワークを推進できる可能性があるのです。2014年以降、ILOは、国レベルの会議や意識向上ワークショップを通して、CSRの労働側面や責任あるサプライチェーン管理について日本の多国籍企業の関心を高めるために取り組む日本の使用者組織と協力関係を築いています。国際労働基準に関するILOビジネスのためのヘルプデスクのミラーサイトは、2015年から日本語で運営されています。日本の電子産業の事業者団体と連携し、ILOは2016年10月、日

系多国籍企業とラウンドテーブル会議を開催し、海外で直面する雇用・労働問題のほか、海外事業展開においてディーセント・ワークを推進する際の本社の役割について討議を行いました。また、同会議では、ベトナムで実施したILOの調査結果についても報告が行われ、サプライチェーンにおける適正な労働戦略に関する意識向上のみならず、さらに連携が必要な分野の特定も行われました。ILOは、日本の使用者組織と協力し、継続して社会的に責任ある労働慣行を奨励し、共有化を進める日本企業の取り組みを技術的にサポートしていく予定です。日本の国会議員の間でも、MNE宣言が提供され、推進されることが期待されます。

詳細：

多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言：

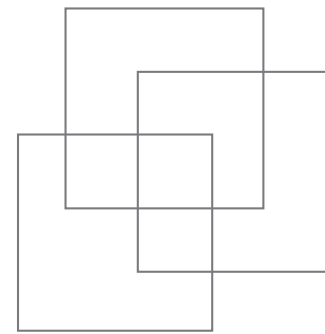
www.ilo.org/mnedeclaration

「多国籍企業、開発、ディーセント・ワークーアジア太平洋におけるMNE宣言の推進と適用に関する報告」
(MULTIのウェブサイトに掲載)



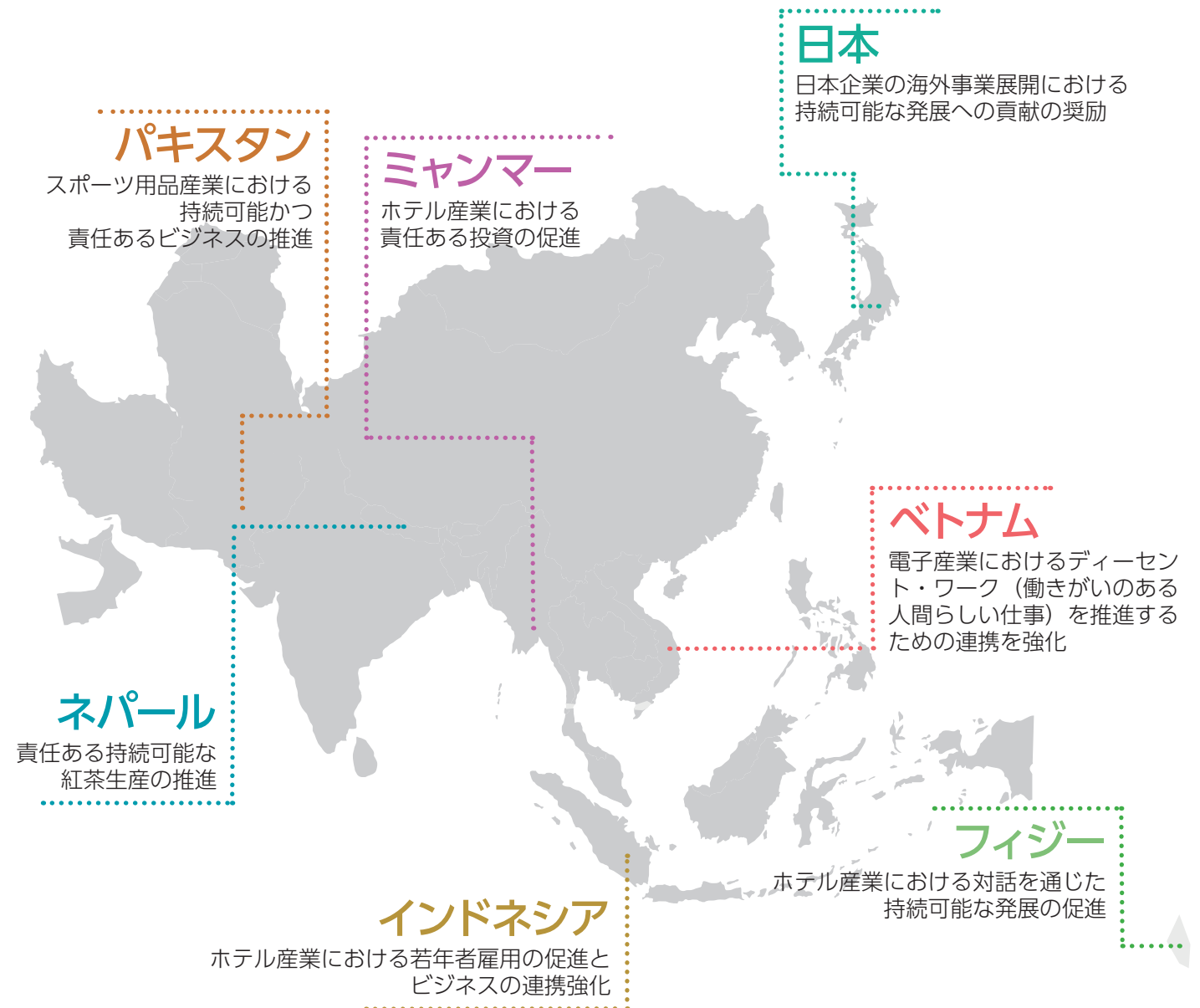
ILO
多国籍企業局（MULTI）

Route des Morillons 4
CH-1211 Geneva 22
Switzerland
電話：+41 22 799 6481
メール：multi@ilo.org
www.ilo.org/multi



アジア太平洋地域における 社会的責任ある労働戦略と雇用創出

多国籍企業及び社会政策に関する三者宣言の原則の適用事例



多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（MNE宣言）

MNE宣言は、多国籍企業、政府、雇用者、労働者の各組織に対し、責任ある持続可能な労働慣行に関する直接的な指針を提供するものです。経済及び社会の発展に対する多国籍企業の積極的な貢献を奨励し、その事業運営から生じる可能性のある問題点や課題を最小限に抑え、解決することを目指しています。ILOは、MNE宣言の原則に基づいて、国別レベルでの「三者プラス」対話（国内政労使三者及び海外パートナーに多国籍企業及び本国政府を加えたもの）を技術的にサポートするとともに、ディーセント・ワークを実現するにあたっての課題や機会を特定して討議し、対策のための具体的な共同行動計画を定めることを目指しています。

フィジー

ホテル産業における対話を通じた持続可能な発展の促進

ホテル業及び観光業は、フィジーの経済を支える重要な産業の一つです。2016年10月、ILOは、ホテル・観光業協会と共同で、フィジー国内の持続可能かつ責任ある事業戦略の推進に関するワークショップを開催しました。そこでは、MNE宣言に基づいて、企業の社会的責任（CSR）の労働の側面に関する意識を高めるとともに、利害関係者の共同行動に向けた課題と機会について議論しました。業界団体組織は、業界における優れた取り組み、特にホテル業界と国内企業の連携増加が雇用創出や物資・サービスの現

地調達増加に貢献している例を紹介し、MNE宣言に基づいた社会的責任のある労働戦略の促進に取り組んでいます。ここでは、証拠に裏づけされた議論によって、技能不足を補うための業種別行動計画の作成をサポートします。また、雇用者組織も、ILOの技術支援を受けながら、幅広いビジネス・コミュニティ内でMNE宣言の原則を推進する取り組みを支えるCSRガイドブックを作成する予定です。



インドネシア

ホテル産業における若年者雇用の促進とビジネスの連携強化



インドネシア政府は、海外直接投資や多国籍企業の経営による雇用増加、特に若年層の雇用拡大を目指し、経済成長を加速させるため、ホテル業と観光業を最重要セクターに指定しました。2016年11月、ILOは、MNE宣言に関する意識向上のため、国際レベルで労働に関するCSRを推進する手段として、ホテル業協会と連携して海外や現地のホテルチェーンとともにワークショップをバリで開催しました。ワークショップでは、このセクターにおけるディーセント・ワークの機会と課題を見極め、官民の対話を通じた問題解決の方策を探りました。ジャカルタで

は、ILOの支援により、持続可能かつ責任ある事業に関する「三者プラス」のセミナーを2回開催しました。第1回は、ディーセント・ワークを促進し、ビジネスの連携を強化するため、多国籍企業とサプライヤー間のパートナー関係の構築を模索する内容でした。第2回は、健全な労使関係を育むプロセスを重点的に考察しました。今後もILOは、MNE宣言の原則に基づき、対話を通じ、優れた取り組みから多くの教訓と知識を得て、社会的に責任ある労働戦略について政労使と企業へのサポートを継続して行う予定です。

ミャンマー

ホテル産業における責任ある投資の促進

政権交代以降のミャンマーでは、責任ある投資を誘致し、社会的責任のあるビジネス戦略を促進することの必要性を政府が提唱してきました。国家の優先事項の一つとして、FDIによる雇用創出機会を最大限に活かすことが挙げられています。多くの多国籍企業が参入している観光セクターにおいて、ILOは探索的研究を行っており、多国籍企業と現地企業の連携を強化し、ホテル産業や現地のサプライチェ

ーンにおけるディーセント・ワークを推進する手段を模索しています。この調査は、現地企業間の連携を強化し、現地の経済発展と雇用創出に貢献することを目的とした論証ベースの「三者プラス」対話のための情報や資料となります。これらミャンマーにおける活動については、日本政府の支援を受けて行われています*。



ネパール

責任ある持続可能な紅茶生産の推進



ネパールの持続可能な発展を実現するため、人権に基づくアプローチを支援する一環として、ILOでは、MNE宣言の原則及び1998年の労働における基本的原則および権利に関する宣言を基盤とした労働条件におけるCSRの労働の側面についての意識向上に重点的に取り組んできました。対象となったのは、紅茶、生姜、乳製品、カルダモン産業です。ILOのキャパシティ・ビルディング（能力開発）活動は、政労使が原則を実行に移す取組みを支援します。2015年、持続可能かつ責任あるビジネス戦略に関する国内「三者プラス」会議においては、さまざまな省庁、雇用者、労働者代表と対話を

図りました。イラムの紅茶セクターでは、ILOが支援する「三者プラス」対話により、ディーセント・ワークの主要な問題を特定することで、「紅茶セクターにおける持続可能で責任あるビジネス戦略の促進を通じた高品質な紅茶の生産に関する特別委員会」***の設立に至りました。同委員会は、高品質な紅茶の生産を促進する一方で、紅茶生産プロセスにおける労働条件の改善を図ります。ネパールにおける活動については、デンマーク政府の支援を受けて行われています**。

ベトナム

電子産業におけるディーセント・ワークを推進するための連携強化

現在のベトナム最大の輸出産業は、電子産業であり、その大部分が多国籍企業から構成されています。大手100企業のうち、99企業が海外多国籍企業の子会社です。2015年以降、ILOは社会的に責任ある労働戦略を実現するため2段階のアプローチを推進してきました。つまり、企業責任に関する対話を通じたビジネスへの働きかけ、及び官庁の労働行政、特に労働監督官の強化です。まず、CSRの労働の側面に関する意識向上ワークショップが、ILOの支援を受けて、電子産業の製造の中心地であるハノイとホーチミンで開催されました。ここで、電子機器の製造工場における雇用や労働慣行を概観するため、2件の調査が行われました。このILOの調査結果を基に、2016年9月、「三者プラス」のハイレベルでの政策対話がILOの支援を受けて開催さ

れ、電子産業のディーセント・ワークに関する課題と機会が討議されました。政府、雇用者組織、労働者組織が一体となって、電子産業におけるディーセント・ワークの促進を目指して取り組んだ結果、世界の電子機器バリューチェーンにおけるベトナム企業（特にSME）の周縁化、現地の労働市場における技能不足、充実した職業支援・研修施設の不足、不適切な労働条件（特にベトナム系SME）、首尾一貫した政策と省庁間における調整の必要性など、さまざまな問題に対応する共同行動計画を作成することができました。ILOは、共同行動計画の実施の一環として、ベトナムと主な投資国の対話を進めていく予定です。ベトナムにおける活動については、日本政府の支援を受けて行われています*。

*アジアにおける社会的責任ある労働戦略と雇用創出プロジェクト

**UNNATIプロジェクト

***Task Force on Quality Tea through Promoting Responsible and Sustainable Business Practices in the Tea Sector

****Task Force on Promoting Sustainable and Responsible Business in the Sialkot Sports Goods Manufacturing Sector